

最近の統計調査より

調査・解析部



10月11日～11月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◆平成25年高齢者の雇用状況^(注1) 10月30日 (厚生労働省)

- ・従業員31人以上の企業のうち、高齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は92.3%となっている^(注2)。

(注1) 企業には「定年の廃止」や「定年引き上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を講じることが義務付けられており、毎年6月1日現在の高齢者の雇用状況の報告が求められている。この集計結果は、雇用状況を報告した従業員31人以上の企業約14万社の状況がまとめられたもの。

(注2) 平成25年4月に制度改正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止)があった。参考までに制度改正前の「実施済み」の企業の割合と比較すると5.0ポイントの減少。

◆毎月勤労統計調査～平成25年夏季賞与の結果～ 10月31日 (厚生労働省)

- ・平成25年の夏季賞与^(注)は359,317円となり、前年比0.3%増と3年ぶりの増加となった。
- ・産業別にみると、製造業0.1%増、卸売業、小売業0.4%増、医療、福祉6.5%減などとなった。

(注) 夏季賞与は、6～8月の「特別に支払われた給与」のうち賞与として支給された給与を特別集計したもの。

注目の統計・指標

平成23年所得再分配調査 10月11日 (厚生労働省)

～所得再分配によるジニ係数の改善度は31.5%で過去最高～

- ・当初所得^(注1)のジニ係数^(注2)0.5536に対して、再分配所得^(注3)のジニ係数は0.3791で、所得再分配によるジニ係数の改善度^(注4)は31.5%となった。

- ・時系列でみると(右図)、

当初所得のジニ係数は上昇しているが、再分配所得のジニ係数は横ばいとなっており、所得再分配によるジニ係数の改善度は過去最高になっている。

- ・世帯主の年齢階級別にみると、ジニ係数は、当初所得では年齢階級が高い方が大きく、低い方が小さくなっているが、再分配所得では年齢階級による差は小さ

くなっている。例えば、「65～69歳」では、当初所得0.6175、再分配所得0.3894であるが、「35～39歳」ではそれぞれ0.3358、0.2993となっている。

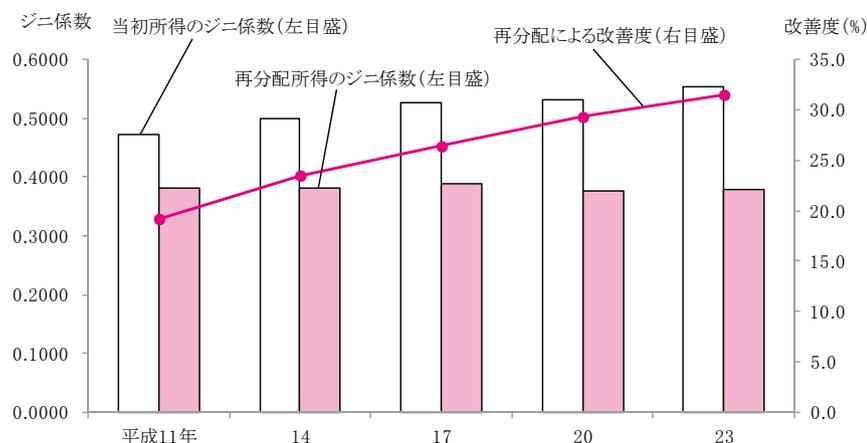
(注1) 雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、生命保険金等の合計額)の合計額。

(注2) 所得などの分布の均等度を示す指標。0から1までの値をとり、0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きいということになる。

(注3) 当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付(現金、現物)を加えたもの。

(注4) 改善度(%) = $\frac{\text{当初所得のジニ係数} - \text{再分配所得のジニ係数}}{\text{当初所得のジニ係数}} \times 100$

所得再分配によるジニ係数の変化



(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2008年	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	76.6	36.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-10.3	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
12年8月	11,095	6,559	6,281	5,511	959	278	63.4	-11.9	2,393,670	-7.9
9	11,097	6,583	6,308	5,522	953	279	58.8	-11.7	2,364,338	-7.3
10	11,099	6,592	6,321	5,546	962	274	59.8	-5.7	2,411,841	-4.7
11	11,098	6,556	6,297	5,559	984	273	57.0	-6.3	2,328,930	-3.7
12	11,093	6,486	6,228	5,490	1,256	278	54.3	-5.9	2,169,320	-4.1
13年1月	11,090	6,502	6,228	5,502	1,065	279	55.9	-1.0	2,223,440	-3.7
2	11,086	6,519	6,242	5,515	1,013	284	53.3	-3.4	2,275,178	-4.1
3	11,086	6,526	6,246	5,485	989	267	52.0	-1.9	2,409,582	-4.7
4	11,083	6,603	6,312	5,530	1,261	271	52.6	0.1	2,555,085	-3.9
5	11,087	6,619	6,340	5,554	992	270	58.9	-4.7	2,537,394	-4.6
6	11,090	6,593	6,333	5,571	983	254	56.7	-5.6	2,410,986	-5.9
7	11,088	6,566	6,311	5,547	992	251	60.0	-4.1	2,332,332	-5.6
8	11,086	6,581	6,310	5,562	1,013	272	58.5	-7.8	2,238,265	-6.5
9	11,091	6,617	6,359	5,575	1,050	263	55.5	-5.6	2,226,875	-5.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2008年	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
12年8月	-13.6	1,942,886	14.8	10.5	0.81	1.31	0.7	-0.1	-0.2	2.8
9	-8.0	1,983,867	11.5	5.3	0.81	1.28	0.6	-0.3	-0.3	2.6
10	1.5	2,070,656	13.1	13.8	0.81	1.31	0.7	-0.6	-0.2	2.8
11	-5.2	2,035,773	11.1	8.4	0.82	1.33	0.6	-0.8	-0.1	2.3
12	-7.2	1,913,502	10.4	5.2	0.83	1.35	0.8	-0.9	-0.3	3.2
13年1月	-2.3	1,972,132	9.6	9.4	0.85	1.33	0.6	-1.0	-0.5	3.1
2	-6.1	2,074,313	8.2	4.7	0.85	1.35	0.5	-0.9	-0.8	3.7
3	-7.9	2,161,975	7.7	3.6	0.86	1.39	0.5	-1.1	-0.6	3.2
4	-0.7	2,089,945	8.9	10.5	0.89	1.40	0.6	-1.3	0.0	2.2
5	-6.2	2,047,253	8.3	6.5	0.90	1.42	0.7	-1.3	-0.2	3.2
6	-9.8	2,029,896	8.0	3.8	0.92	1.49	0.8	-1.4	0.0	2.9
7	0.4	2,094,254	10.0	13.0	0.94	1.46	0.9	-1.4	0.0	3.2
8	-7.8	2,107,117	8.5	4.3	0.95	1.47	r 0.9	r -1.4	r 0.0	r 3.2
9	-4.5	2,190,976	10.4	9.2	0.95	1.50	p 1.0	p -1.3	p 0.6	p 2.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2008年	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	105.4	4.0	96.8	-2.2	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
12年8月	0.0	0.7	-0.3	-0.9	-0.7	0.1	-1.3	96.6	-3.2	93.2	4.9	
9	-0.5	0.1	-0.4	-1.5	-1.4	-2.0	-4.2	97.3	-6.2	85.7	7.1	
10	-0.4	0.1	-0.2	1.1	1.7	-3.1	-6.2	96.2	-4.5	85.6	2.8	
11	-0.8	-0.5	-0.3	1.6	2.2	-2.2	-6.2	91.1	-5.9	90.9	2.0	
12	-1.7	-0.9	-0.6	-1.4	-1.0	-2.2	-6.8	93.3	-5.1	197.9	6.5	
13年1月	0.1	1.1	-0.7	-1.7	-1.3	-1.9	-6.6	100.5	-2.6	95.2	4.9	
2	-0.8	0.2	-0.9	-3.5	-3.1	-1.0	-5.1	92.0	-6.9	89.6	9.0	
3	-0.9	-0.1	-1.1	-3.6	-3.3	-1.9	-3.8	105.7	-1.9	81.8	4.7	
4	0.0	0.6	-0.2	0.1	0.5	0.9	-1.3	90.3	-1.1	91.6	1.6	
5	-0.1	0.5	-0.4	0.3	0.8	0.0	-0.7	98.3	-0.8	88.9	-0.7	
6	0.6	1.3	-0.5	-1.6	-1.3	2.0	0.0	95.0	-1.9	136.0	2.6	
7	-0.1	0.6	-0.7	0.3	1.0	3.9	1.3	102.0	3.0	129.3	-2.3	
8	r -0.9	r -0.2	r -0.4	r -0.5	r 0.1	r 4.0	r 5.0	r 97.3	r 0.7	r 91.6	r -1.7	
9	p 0.1	p 0.4	p 0.0	p -0.6	p -0.2	p 3.9	p 7.0	p 103.8	p 6.6	p 80.6	p -6.0	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2008年	6,385	14,536	4,030	2,944	2,575	4.0	5.8	7.5	5.7	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,032	2,896	2,551	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,057	2,902	2,555	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7	
11	5,977	13,987	4,112	2,917	2,558	4.5	8.9	6.0	8.0	9.6	9.7	
12	6,270	14,247	4,157	2,951	-	4.3	8.1	5.5	7.9	10.2	10.5	
12年8月	6,269	14,216	r 4,159	2,958	-	4.2	8.1	5.4	7.8	10.3	10.6	
9	6,269	14,297	r 4,159	2,960	2,597	4.3	7.8	5.4	7.8	10.4	10.6	
10	6,285	14,333	r 4,161	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.7	10.5	10.7	
11	6,279	14,328	r 4,163	2,975	-	4.2	7.8	5.4	7.7	10.6	10.8	
12	6,255	14,331	r 4,165	2,973	2,577	4.3	7.8	5.4	7.7	10.7	10.8	
13年1月	6,289	14,332	r 4,167	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.8	10.8	r 11.0	
2	6,298	14,349	r 4,171	2,971	-	4.3	7.7	5.4	7.7	10.8	11.0	
3	6,297	14,329	r 4,172	2,976	2,551	4.1	7.6	5.4	7.7	10.8	10.9	
4	6,301	14,358	r 4,174	2,971	-	4.1	7.5	r 5.4	7.7	10.8	11.0	
5	6,303	14,390	r 4,178	2,978	-	4.1	7.6	5.3	7.7	10.8	r 11.0	
6	6,302	14,406	r 4,180	2,984	2,581	3.9	7.6	5.3	7.7	10.9	r 11.0	
7	6,303	14,429	r 4,183	2,987	-	3.8	7.4	r 5.3	7.6	11.0	r 11.0	
8	6,300	14,417	r 4,184	-	-	4.1	7.3	r 5.3	-	11.0	r 11.0	
9	6,319	14,430	r 4,184	-	-	4.0	7.2	5.2	-	11.1	11.0	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LabourMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。